

健康医療関連産業集積形成事業

なぜ今「健工」連携なのか？



市場が非常に大きい
分野が幅広い
(将来も拡大傾向)
⇒地元企業のビジネスチャンス

生産額ベース産業比較(1998年)
医療系産業 約41兆円
※参考 自動車産業 51兆円
健康増進系産業 5兆円
介護福祉系産業 6兆円

資本金3千万従業員50人(うち市内40人)の
市内中小製造業が1億円売上を伸ばすと
法人市民税額 127万円⇒137万円
(経常利益率4.5%と仮定)

なぜ進出
支援が必要？



直接的な経済波及効果
倉庫/営業所等、幅広い
支援施設への物件ニーズ
(託児所、美容院、飲食宿泊等)
⇒税込・雇用の直接増

約1万平米の市有地を売却した際の試算
戸建24戸+マンション80戸⇒固定税 900万円
雇用発生 0
事業所(店舗)延床7500㎡(2階建)
⇒固定税 2200万円
雇用発生 10人以上(法人+個人市民税)
法人向け消費も発生(弁当、清掃、警備等)

健康普及と
行政サービス
関係ある？



健康普及＝医療費削減
＝健保財政の改善
⇒一般会計の負担減
⇒他の行政サービス強化

堺市の国保事業での保険料支出が1%低減されると、約10億円の支出削減

■総合コーディネート組織■



○医師等病院
関係者の想い

・税込と雇用増
・地域の活性化
・人口の増加

連携組織が
必要



○行政関係者
の想い

・快適な診療・研究
・利便性高い生活
・優れた教育環境
・高いプライド



○企業関係者の想い

・ビジネスチャンス
・環境整備
・規制緩和
・進出支援

■健康医療産業連携ネットワークの形成

●産学官連携プラットフォーム(健康医療産業が民業として堺に根付き発展するための方策を議論)

- ・有識者会議
- ・健康医療産業フォーラム・セミナー
- ・近畿大学連絡会議
- ・病院懇談会 等